



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 織田 晃敏
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6538-7719

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	79,579	5.5	2,752	△8.1	2,323	△15.4	1,753	△52.7
29年3月期第3四半期	75,399	2.6	2,993	47.0	2,748	65.5	3,711	154.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,228百万円 (△55.6%) 29年3月期第3四半期 7,274百万円 (238.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	140.05	—
29年3月期第3四半期	294.37	—

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	134,646	59,139	43.4
29年3月期	129,212	56,128	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 58,403百万円 29年3月期 55,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	2.00	—	30.00	—
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は、単純に合算ができないため「—」と表示しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	102,000	0.3	3,300	△3.5	2,900	△4.1	2,200	△46.4	175.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,398,490 株	29年3月期	13,398,490 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	872,026 株	29年3月期	878,137 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	12,522,956 株	29年3月期3Q	12,608,071 株

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合いたしました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(30年3月期3Q 45,463株、29年3月期3Q 51,948株、29年3月期 51,948株)が含まれています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、企業収益が改善し、それに伴い、雇用・所得環境も緩やかに改善が続きました。また、米国の法人税引き下げの期待感から景気が拡大傾向にある一方、いまだ緊張が続く北朝鮮情勢など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、「パイプシステム事業」で減収となりましたが、「機械システム事業」「産業建設資材事業」で出荷が増加したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間比4,179百万円増収の79,579百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」における増収の影響などにより増加しましたが、「パイプシステム事業」においての減収による減益の影響もあり、営業利益は2,752百万円(前第3四半期連結累計期間比241百万円減益)、経常利益は2,323百万円(前第3四半期連結累計期間比424百万円減益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上があった反面、前年度に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた反動で、1,753百万円(前第3四半期連結累計期間比1,957百万円減益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において自治体の発注動向など市場環境は依然として厳しく出荷が減少したことなどで前第3四半期連結累計期間比2,525百万円減収の42,066百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において減収及び原材料高などによる減益に加え、バルブ部門でも前年度のような海外向け大型物件が減少したことなどで、前第3四半期連結累計期間比907百万円減益の1,174百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門において粉体機器の海外向け大型物件の出荷があったことに加え大型のプラント案件の売上が計上されたことなどで増加し、前第3四半期連結累計期間比5,198百万円増収の19,614百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門の増収による増益が大きく寄与したことなどで、前第3四半期連結累計期間比927百万円増益の1,296百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年度に大型海外案件の売上があった反動で減収となりましたが、建材部門において空調製品の出荷が堅調に推移したことに加え、第1四半期より連結子会社が増加したことなどで、前第3四半期連結累計期間比1,505百万円増収の17,898百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門では、空調製品の増収で増益となった反面、化成品部門の減収の影響に加え、一般的に原材料等の価格が上昇傾向であったことで、前第3四半期連結累計期間比231百万円の減益の313百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少した反面、現金及び預金、電子記録債権などが増加し、前連結会計年度末比5,434百万円増加の134,646百万円となりました。

一方、負債におきましては、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金などが減少した反面、電子記録債務、長期借入金などが増加し、前連結会計年度末比2,423百万円増加の75,507百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比3,010百万円増加の59,139百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,280	21,055
受取手形及び売掛金	38,268	36,994
電子記録債権	2,407	4,630
商品及び製品	9,741	10,378
仕掛品	6,512	6,862
原材料及び貯蔵品	2,213	2,563
その他	2,070	2,213
貸倒引当金	△109	△124
流動資産合計	79,385	84,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,428	13,728
その他(純額)	17,375	17,276
有形固定資産合計	30,803	31,004
無形固定資産		
その他	680	898
無形固定資産合計	680	898
投資その他の資産		
投資有価証券	12,606	13,406
その他	5,954	4,968
貸倒引当金	△218	△205
投資その他の資産合計	18,343	18,169
固定資産合計	49,827	50,072
資産合計	129,212	134,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,890	20,016
電子記録債務	5,864	10,677
短期借入金	23,012	22,682
1年内返済予定の長期借入金	7,102	1,662
未払法人税等	647	260
引当金	1,783	927
その他	5,038	5,569
流動負債合計	64,339	61,796
固定負債		
長期借入金	18	4,506
引当金	189	174
退職給付に係る負債	7,813	8,115
その他	723	914
固定負債合計	8,744	13,711
負債合計	73,084	75,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,884
利益剰余金	17,815	19,235
自己株式	△1,771	△1,760
株主資本合計	54,173	55,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,192	4,136
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	—	△35
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,242
その他の包括利益累計額合計	1,425	2,858
非支配株主持分	528	735
純資産合計	56,128	59,139
負債純資産合計	129,212	134,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	75,399	79,579
売上原価	57,078	60,796
売上総利益	18,321	18,782
販売費及び一般管理費	15,327	16,030
営業利益	2,993	2,752
営業外収益		
受取配当金	155	141
その他	154	203
営業外収益合計	309	345
営業外費用		
支払利息	236	213
シンジケートローン手数料	—	205
その他	318	355
営業外費用合計	555	774
経常利益	2,748	2,323
特別利益		
投資有価証券売却益	31	439
その他	—	31
特別利益合計	31	471
特別損失		
固定資産売却損	—	4
ゴルフ会員権評価損	—	2
その他	1,863	0
特別損失合計	1,863	7
税金等調整前四半期純利益	916	2,788
法人税、住民税及び事業税	432	312
法人税等調整額	△3,265	691
法人税等合計	△2,832	1,004
四半期純利益	3,749	1,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,711	1,753

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,749	1,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,370	940
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	—	△20
退職給付に係る調整額	2,160	525
その他の包括利益合計	3,524	1,444
四半期包括利益	7,274	3,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,236	3,201
非支配株主に係る四半期包括利益	38	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したKurimoto USA, Inc.、Readco Kurimoto, LLC 及び新たに設立したクリモトポリマー(株)を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,591	14,415	16,392	75,399	—	75,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	0	1,423	1,626	△1,626	—
計	44,793	14,416	17,815	77,025	△1,626	75,399
セグメント利益	2,081	369	544	2,995	△1	2,993

(注) 1 セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△205百万円及びたな卸資産の調整額177百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械システム事業」セグメントにおいて、除却の意思決定を行った工場事務所棟について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

「パイプシステム事業」セグメント及び「調整額」において、売却の意思決定を行った子会社の保有する土地及び事務所棟等について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「パイプシステム事業」で1,789百万円、「調整額」で12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,066	19,614	17,898	79,579	—	79,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	0	105	321	△321	—
計	42,282	19,614	18,003	79,900	△321	79,579
セグメント利益	1,174	1,296	313	2,783	△30	2,752

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額20百万円及びたな卸資産の調整額△67百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。